



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三上 武善 (TEL) 03-3433-3311  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・業界紙向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	62,996	△2.9	1,377	30.7	1,559	13.5	1,134	50.9
28年3月期	64,906	15.2	1,054	24.6	1,373	△1.1	751	△7.0

(注) 包括利益 29年3月期 696百万円(—%) 28年3月期 △260百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.04	—	3.2	3.1	2.2
28年3月期	33.48	—	2.1	2.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 49百万円 28年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	50,707	36,032	69.8	1,591.39
28年3月期	48,447	35,709	72.0	1,568.19

(参考) 自己資本 29年3月期 35,378百万円 28年3月期 34,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,363	△2,186	△270	6,708
28年3月期	△6,477	5,151	△1,330	5,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	381	50.8	1.1
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	400	35.3	1.1
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		34.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	8.3	910	△30.8	1,010	△28.8	670	△25.7	30.13
通 期	68,000	7.9	1,550	12.5	1,770	13.5	1,170	3.1	52.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	22,689,000株	28年3月期	22,689,000株
29年3月期	458,040株	28年3月期	457,945株
29年3月期	22,231,029株	28年3月期	22,456,055株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	55,182	△2.2	1,396	24.8	1,560	12.2	567	△40.9
28年3月期	56,437	20.3	1,118	22.0	1,390	3.6	959	22.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	25.51		—					
28年3月期	42.73		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	46,130	33,973	73.6	1,528.21
28年3月期	44,104	34,012	77.1	1,529.94

(参考) 自己資本 29年3月期 33,973百万円 28年3月期 34,012百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の継続により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向への懸念等による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等で、依然として先行き不透明な状況が続いております。

コーヒー業界におきましては、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は世界最大の生産国であるブラジル生産地の天候不順による生産量減少懸念などにより6月から価格が上昇し、11月には年初より約30%も高値になるなど、年度を通じて上値をうかがう動きとなり、予断を許さない状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づいて、「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループ連携強化」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発やお取引先との絆を深める企画提案型の営業活動を継続して行いました。

また、未来に向けたコーヒー産業の発展を支援する世界的な非営利の研究機関「World Coffee Research」（本拠地：米国 テキサス州）の日本初のゴールドメンバーとして、同団体が取り組む高品質なコーヒーの安定供給、生産者の経済的かつ社会的地位の向上などを目的とした「国際品種栽培試験」活動への協力を行っております。

業績につきましては、当社グループの当連結会計年度の売上高は、629億96百万円(前連結会計年度比2.9%減)、営業利益は13億77百万円(同30.7%増)、経常利益は15億59百万円(同13.5%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は11億34百万円(同50.9%増)となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

#### (コーヒー関連事業)

業務用市場では、「トアルコ トラジャ コーヒー」や「氷温熟成珈琲」、世界各地の選りすぐりのコーヒー農園で生産されたスペシャルティコーヒーなど、差別性のある付加価値の高い商品の拡販活動を推進しました。また、お取引先への支援策として、夏季に「プレミアム ワールドカレーフェア」、秋冬季に「こだわりシチューフェア」を実施するとともに、新商品としては、シュクランジュシリーズに「彩り豊かなフルーツケーキ」や「抹茶きなこの和風ケーキ」などを発売しました。11月には第4回「KEY COFFEE SHOW」を東京で開催し、当社の「コーヒーの探求」への具体的取り組みや、お取引先への提案・支援活動を紹介しました。

家庭用市場では、春夏新商品として「プライムオリジンズ」シリーズのLP(ライブパック)豆製品、簡単にエスプレッソタイプのコーヒーが作れる「PUSH PRESSO(押すプレス)」などを発売、秋冬新商品としては、すべての豆の原産地と配合比率を明記した香り高く深みのある味わいの逸品「BLUE MEISTER(ブルーマイスター)」、微粉碎したレギュラーコーヒーを包みこんだインスタントコーヒー「ル・グラン」などを発売しました。主力の「グランドテイスト」シリーズ及び簡易抽出コーヒー「ドリップオン」シリーズは、配荷拠点の拡大と積極的な販促活動が奏効し、両シリーズとも前年を上回る実績となりました。

ギフト商品では、中元期に素材や味わいにこだわった「氷温熟成珈琲アイスコーヒーギフト」など人気の飲料ギフトを中心に全35アイテムをラインアップ、歳暮期には2016年モンドセレクションにおいて金賞を受賞した新デザインの「ドリップオンギフト」や「インスタントコーヒー スティックバラエティギフト」など、多様な飲用シーンに合わせて全26アイテムをラインアップしました。

お取引先へのカフェ開業支援として取り組んでおります、さまざまな立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は10店舗出店し、導入店舗数は46店舗になりました。

業績につきましては、売上面では家庭用市場が前年実績を上回り、業務用市場は前年並みの実績、原料用市場は販売数量が伸長したものの、コーヒー相場と連動した取引により前年実績を下回る結果となり、全体では減収となりました。一方、利益面では家庭用市場の売上伸長や製造コストの低減などにより、前年に比べ増益となりました。

この結果、コーヒー関連事業の売上高は547億22百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は19億75百万円（同19.1%増）となりました。

#### （飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、春季に「トマトクリームとバジルソースの2種の Pasta」、夏季に「コールドパスタフェア」、秋季に「ティラティス スイーツ・ドリンクフェア」、冬季には「ミートソースフェア」などのフェアを実施しました。店舗出店においては、国内で富山市に「カフェジュニア ユウタウン総曲輪（そうがわ）店」、東京駅に「カフェスペリオーレ サウスタワー店」などを出店、新業態店舗として、世田谷区三軒茶屋に当社の自家焙煎支援システムであるSRSを導入した「自家焙煎珈琲 蔵味～Kurami～」、吉祥寺サンロード商店街には、店内で焼成した自家製パンやイタリアンフードに良く合うワイン各種とカクテルなどアルコール類を豊富に取り揃えた「カフェジュニア plus 吉祥寺店」を出店しました。海外では香港に「ファリ・ブール イオンコーンヒル店」、台湾に「カフェスペリオーレ 台北統一時代店」など、国内外に11店舗を出店する一方、不採算店の閉鎖を進め、店舗数は254店（直営店57店、FC店197店）となりました。

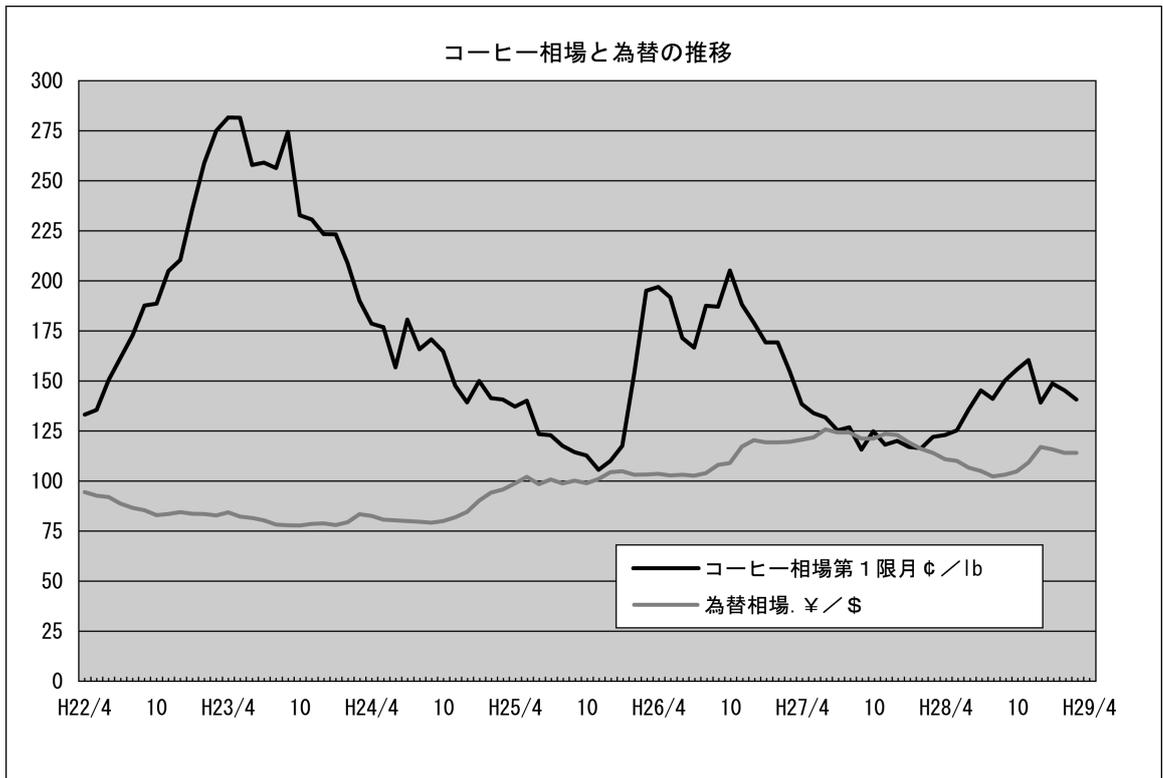
業績につきましては、株式会社イタリアントマトにおける不採算店の整理などにより、売上面では前年実績を下回り、利益面では効率的な販管費の活用が図れましたが、新業態店舗の開発など売上拡大に向けた先行投資を行ったことにより営業損失となりました。

この結果、当連結会計年度における株式会社アマンドを含めた飲食関連事業の売上高は47億99百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失は1億32百万円（前年同期は1億29百万円の営業損失）となりました。

#### （その他）

ニック食品株式会社は、食品加工部門において製造コストの低減により競争力を高め、既存取引先からの製造受託数量が拡大しました。通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、受注から出荷までのリードタイムの短縮と安定製造を目指し、設備とソフトウェアの両面で効率的なシステムの構築に取り組み、顧客の満足度向上を図りました。

この結果、他の6社を加えた当連結会計年度におけるその他事業の売上高は34億73百万円（前連結会計年度比9.6%減）、営業利益は1億48百万円（同1.5%減）となりました。



(コーヒー相場：ニューヨークコーヒー先物相場)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は前連結会計年度末に比べ22億60百万円増加し、507億7百万円となりました。負債の部は19億36百万円増加し、146億74百万円となりました。純資産の部は3億23百万円増加し、360億32百万円となりました。

これらの主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は292億11百万円となり、前連結会計年度末より33億4百万円増加となりました。これは主に有価証券の増加(17億円増)、商品及び製品の増加(10億53百万円増)などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は214億96百万円となり、前連結会計年度末より10億44百万円減少となりました。これは主に投資有価証券の減少(5億28百万円減)、減価償却が進んだことによる建物及び構築物の減少(2億37百万円減)などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は122億89百万円となり、前連結会計年度末より22億35百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(17億6百万円増)などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は23億85百万円となり、前連結会計年度末より2億98百万円減少となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少(1億24百万円減)などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は360億32百万円となり、前連結会計年度末より3億23百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加(7億34百万円増)、その他有価証券評価差額金の減少(2億8百万円減)などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,477	3,363	9,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,151	△2,186	△7,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,330	△270	1,060
現金及び現金同等物の増減額	△2,663	904	3,568
現金及び現金同等物の期首残高	8,467	5,803	△2,663
現金及び現金同等物の期末残高	5,803	6,708	904

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16億36百万円、減価償却費12億37百万円、仕入債務の増加額17億6百万円などを計上する一方、法人税等の支払い8億90百万円などがありました。この結果、33億63百万円の収入となりました。(前連結会計年度は64億77百万円の支出)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出40億円が償還による収入23億円を上回ったことや有形固定資産の取得による支出11億7百万円などにより、21億86百万円の支出となりました。(前連結会計年度は51億51百万円の収入)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い4億円などにより、2億70百万円の支出となりました。(前連結会計年度は13億30百万円の支出)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は67億8百万円となり、前連結会計年度末より9億4百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後におきましては、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響、国内ではインバウンド需要の減速、労働需給バランスの変化に伴う人手不足、生活者の節約志向による個人消費の足踏みなど、景気の先行きは引続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

コーヒー業界におきましては、価格競争の激化、商品・サービスの多様化及びライフサイクルの短期化、市場のボーダレス化などで企業間競争はさらに高まるものと見込んでおります。

このような状況のもと、「100周年ビジョンの実現」に向け全社一丸となって取組んでまいります。次期の業績につきましては、売上高680億円、営業利益15億50百万円、経常利益17億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億70百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、期末配当金は1株あたり9円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金9円と合わせて、年間配当金は1株あたり18円となります。

次期の配当金につきましても、上記の基本方針に基づき実施する予定であり、1株あたり中間配当金9円、期末配当金9円の年間配当金18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,803	6,708
受取手形及び売掛金	10,825	11,057
有価証券	300	2,000
商品及び製品	1,649	2,703
仕掛品	224	207
原材料及び貯蔵品	6,088	5,664
繰延税金資産	311	298
その他	731	598
貸倒引当金	△28	△25
流動資産合計	25,906	29,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,683	16,423
減価償却累計額	△11,235	△11,213
建物及び構築物(純額)	5,447	5,210
機械装置及び運搬具	11,632	11,800
減価償却累計額	△9,462	△9,731
機械装置及び運搬具(純額)	2,169	2,069
土地	6,334	6,315
その他	3,630	3,601
減価償却累計額	△2,971	△2,864
その他(純額)	658	737
有形固定資産合計	14,610	14,332
無形固定資産		
のれん	281	226
その他	292	274
無形固定資産合計	574	501
投資その他の資産		
投資有価証券	5,461	4,933
長期貸付金	106	93
繰延税金資産	38	66
差入保証金	1,485	1,319
その他	481	420
貸倒引当金	△216	△170
投資その他の資産合計	7,356	6,662
固定資産合計	22,540	21,496
資産合計	48,447	50,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,153	7,859
短期借入金	47	172
未払金	1,708	1,870
未払法人税等	571	387
賞与引当金	572	596
その他の引当金	2	3
その他	997	1,398
流動負債合計	10,053	12,289
固定負債		
長期借入金	100	190
繰延税金負債	170	96
再評価に係る繰延税金負債	478	478
その他の引当金	2	3
退職給付に係る負債	1,038	914
資産除去債務	311	270
その他	582	430
固定負債合計	2,684	2,385
負債合計	12,737	14,674
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,040	5,040
利益剰余金	28,916	29,650
自己株式	△891	△891
株主資本合計	37,693	38,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860	652
土地再評価差額金	△3,545	△3,545
為替換算調整勘定	△4	23
退職給付に係る調整累計額	△142	△181
その他の包括利益累計額合計	△2,831	△3,050
非支配株主持分	847	654
純資産合計	35,709	36,032
負債純資産合計	48,447	50,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	64,906	62,996
売上原価	48,418	45,710
売上総利益	16,488	17,286
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,320	1,580
荷造運搬費	1,436	1,557
車両費	487	489
貸倒引当金繰入額	20	5
役員報酬	328	323
給料及び賞与	5,674	5,738
賞与引当金繰入額	462	477
退職給付費用	347	136
福利厚生費	963	970
賃借料	1,175	1,162
減価償却費	378	365
消耗品費	321	354
研究開発費	218	268
その他	2,298	2,477
販売費及び一般管理費合計	15,434	15,908
営業利益	1,054	1,377
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	184	81
持分法による投資利益	69	49
受取家賃	47	32
貸倒引当金戻入額	0	10
その他	67	59
営業外収益合計	378	240
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	24	41
賃貸借契約解約損	14	3
その他	10	5
営業外費用合計	59	58
経常利益	1,373	1,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	22
投資有価証券売却益	90	365
国庫補助金	-	33
受取保険金	19	-
受取補償金	253	-
特別利益合計	363	420
特別損失		
固定資産売却損	3	-
減損損失	288	334
持分変動損失	13	4
投資有価証券売却損	91	-
投資有価証券評価損	39	-
災害による損失	-	4
特別損失合計	436	344
税金等調整前当期純利益	1,300	1,636
法人税、住民税及び事業税	747	662
法人税等調整額	0	30
法人税等合計	747	693
当期純利益	552	943
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△199	△191
親会社株主に帰属する当期純利益	751	1,134

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	552	943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△249	△211
土地再評価差額金	26	—
為替換算調整勘定	△4	1
退職給付に係る調整額	△584	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△813	△246
包括利益	△260	696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△59	888
非支配株主に係る包括利益	△200	△192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,037	28,526	△13	38,180
当期変動額					
剰余金の配当			△362		△362
親会社株主に帰属する当期純利益			751		751
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
自己株式の取得				△877	△877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2	389	△877	△486
当期末残高	4,628	5,040	28,916	△891	37,693

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,110	△3,572	0	441	△2,019	1,050	37,211
当期変動額							
剰余金の配当							△362
親会社株主に帰属する当期純利益							751
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2
自己株式の取得							△877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249	26	△4	△584	△812	△203	△1,015
当期変動額合計	△249	26	△4	△584	△812	△203	△1,501
当期末残高	860	△3,545	△4	△142	△2,831	847	35,709

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,040	28,916	△891	37,693
当期変動額					
剰余金の配当			△400		△400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,134		1,134
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	734	△0	734
当期末残高	4,628	5,040	29,650	△891	38,428

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	860	△3,545	△4	△142	△2,831	847	35,709
当期変動額							
剰余金の配当							△400
親会社株主に帰属する当期純利益							1,134
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△208	—	28	△38	△218	△192	△411
当期変動額合計	△208	—	28	△38	△218	△192	323
当期末残高	652	△3,545	23	△181	△3,050	654	36,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,300	1,636
減価償却費	1,343	1,237
減損損失	288	334
固定資産売却損益 (△は益)	3	△22
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△365
国庫補助金	-	△33
受取保険金	△19	-
受取補償金	△253	-
災害損失	-	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81	△123
受取利息及び受取配当金	△194	△87
支払利息	9	7
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△49
持分変動損益 (△は益)	13	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,081	△231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,990	△610
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△140	140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△800	1,706
未払金の増減額 (△は減少)	277	152
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△216	353
その他	△233	94
小計	△6,625	4,127
利息及び配当金の受取額	184	78
持分法適用会社からの配当金の受取額	13	17
利息の支払額	△9	△7
補助金の受取額	-	33
補償金の受取額	253	-
保険金の受取額	19	-
災害損失の支払額	-	△4
法人税等の支払額	△345	△890
法人税等の還付額	31	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,477	3,363
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有価証券の取得による支出	△600	△4,000
有価証券の償還による収入	4,800	2,300
投資有価証券の取得による支出	△5	△38
投資有価証券の売却及び償還による収入	875	670
有形固定資産の取得による支出	△952	△1,107
有形固定資産の売却による収入	13	54
無形固定資産の取得による支出	△24	△62
その他	45	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,151	△2,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	186	244
短期借入金の返済による支出	△217	△159
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	△46	△69
自己株式の取得による支出	△877	△0
配当金の支払額	△362	△400
その他	△112	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,330	△270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,663	904
現金及び現金同等物の期首残高	8,467	5,803
現金及び現金同等物の期末残高	5,803	6,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の2つを報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマト及び株式会社アマンドが営んでいる事業で、飲食店事業及び洋菓子等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,961	5,101	61,062	3,843	64,906	—	64,906
セグメント間の 内部売上高又は振替高	476	33	509	1,626	2,136	△2,136	—
計	56,437	5,134	61,572	5,470	67,043	△2,136	64,906
セグメント利益又は損失(△)	1,658	△129	1,529	150	1,679	△625	1,054
セグメント資産	35,250	3,151	38,401	4,542	42,944	5,503	48,447
セグメント負債	10,241	1,731	11,972	1,160	13,133	△395	12,737
その他の項目							
減価償却費	910	227	1,137	176	1,313	29	1,343
のれんの償却額	21	0	21	55	77	—	77
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	572	100	672	234	907	—	907

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6億25百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、棚卸資産の調整額△64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用5億40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額55億3百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産91億2百万円、セグメント間の債権の相殺額等35億99百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額△3億95百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,722	4,799	59,522	3,473	62,996	—	62,996
セグメント間の 内部売上高又は振替高	460	26	486	1,656	2,142	△2,142	—
計	55,183	4,825	60,009	5,129	65,139	△2,142	62,996
セグメント利益又は損失(△)	1,975	△132	1,842	148	1,990	△613	1,377
セグメント資産	34,806	2,670	37,476	4,595	42,071	8,636	50,707
セグメント負債	12,365	1,710	14,076	1,024	15,100	△425	14,674
その他の項目							
減価償却費	864	171	1,035	172	1,208	28	1,237
のれんの償却額	9	—	9	55	64	—	64
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	920	216	1,137	144	1,282	—	1,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6億13百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、棚卸資産の調整額△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用5億78百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額86億36百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産115億40百万円、セグメント間の債権の相殺額等29億4百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額△4億25百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,568円19銭	1,591円39銭
1株当たり当期純利益金額	33円48銭	51円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	751	1,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	751	1,134
普通株式の期中平均株式数(株)	22,456,055	22,231,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。